

現場説明書

1 工 事 名 田浦配水場法面補強工事
2 監 督 員 技術部 水道施設課

説明事項

1. 入札等に関する事項について

- (1) この工事の入札又は見積(以下「入札等」という。)は、工事請負契約書又は工事請負請書(以下「契約書等」という。)、入札公告又は指名競争入札執行通知書及びこの説明書に記載する条件により、横須賀市の上下水道局契約規程によりその例によることとされている契約規則、契約履行規則及び工事等検査規則(以下「契約規則等」という。)に従って行う。
- (2) 入札等後は、設計書、仕様書及び図面(この説明書及び質問回答書を含む。以下「設計図書」という。)、契約書等若しくは契約規則等の内容又は工事場所の状況について、不明等を理由として異議の申立てはできないので、入札等前に十分究明すること。

2. 契約の保証について

契約の保証 要 不要

契約の保証を付す場合は、落札者は、契約書等の案を提出するとともに、次の各号のいずれかの書類を提示又は提出すること。ただし、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、請負代金額の100分の10以上とすること。

- (1) 契約保証金の納付を証する領収書
- (2) 契約保証金に代わる担保としての国債又は地方債等
- (3) 債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、横須賀市上下水道事業管理者が確実と認める金融機関又は公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社の保証書
- (4) 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証証券
- (5) 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の証券

3. 前払金について

前払金 する ~~しない~~

前払金を受けようとする場合は、その旨を申し出ること。

4. 中間前払金について

中間前払金 する ~~しない~~

中間前払金を受けようとする場合は、申請手続が必要なので、要件を満たした旨を申し出ること。

5. 部分払について

部分払 する(——回以内) しない

6. ~~継続事業に係る工事の各会計年度別支払限度額及び前払金について~~

- ~~(1) 継続事業に係る工事の各会計年度における請負代金額の支払限度額及び前払金の上限割合は、次のとおりである。~~

会計年度	支払限度額 (請負代金額に対する割合)	前払金の上限
初年度(——年度)	——%	支払限度額・請負代金額の——%
第2年度(——年度)	——%	支払限度額・請負代金額の——%
第3年度(——年度)	——%	支払限度額・請負代金額の——%

- ~~(2) 各会計年度における請負代金額の支払限度額は、請負者決定後工事請負契約書を作成するまでに請負者に通知する。~~

7. 契約に関する事項について

(1) 設計図書関係

- ア 土木工事等の場合における工種別等の契約数量は、設計書の数量の内訳書に表示された数量による。
- イ 仮設、工法等工事目的物を完成するために必要な一切の手段については、設計図書に特別の定めがある場合を除き、請負者の責任において定めること。
- ウ 契約の締結にあたっては、契約書等に設計図書を袋とし、割印をすること。ただし、図面が大型等の場合にあつては、別冊とすること。

(2) 提出書類関係

- ア 請負代金内訳書 要提出(契約締結後7日以内)
提出不要
- イ 工 程 表 要提出(契約締結後7日以内)
提出不要
- ウ 着 手 届 着手後5日以内に提出すること。
- エ 現場代理人及び主任技術者等届 契約までに現場代理人及び主任技術者等の経歴書も同時に提出すること。
- オ 下請負関係書類 下請負を発注の都度、下記書類の写しを提出すること。
・施工体制台帳
・施工体系図
・再下請負通知書（再下請負の発注がある場合）
- カ 直 営 工 事 届 下請負を発注しない又はその予定がない場合は、遅滞なく提出すること。

(3) 監督員通知関係

監督員を2人以上置くこととした場合において、権限を分担させるときは、各監督員の権限の内容を別に通知する。

(4) 支給材料、貸与品関係

- | | | |
|-----------|----|----|
| ア 支 給 材 料 | あり | なし |
| イ 貸 与 品 | あり | なし |

(5) 条件変更等の関係

工事の施行に当たり、設計図書と現場の状態とが一致しないこと等の事実を発見したときは、単に事実関係のみでなく、設計図書の訂正に必要な資料、図面等を添付した書面で通知すること。

(6) 設計変更等の関係

必要により工事内容を変更する場合は、原則としてその必要が生じた都度契約変更の手続を行うが、軽微なものは監督員の指示により工事内容の変更を行い、これに伴う契約変更の手続は、工期の末に行う。

(7) 部分引渡し関係

- | | | |
|-----------|----|----|
| 部分引渡し指定部分 | あり | なし |
|-----------|----|----|

(8) 火災保険等の関係

- | | | |
|-----------------|----|----|
| 火災保険その他の保険の付保条件 | あり | なし |
|-----------------|----|----|

8. 現場代理人の常駐義務について

請負代金額が500万円以上の工事について現場代理人は常駐とするが、横須賀市ホームページ > 入札の広場 > 工事 > 入札制度関連情報<工事> において、重複配置の特例がある場合は兼務することができる。

9. コリンズの登録について

請負者は、受注時又は変更時及びしゅん工時において請負代金額が500万円以上の工事について、工事実績情報サービス(CORINS)入力システムに基づき、監督員に登録内容の確認を受けた後に、(一財)日本建設情報総合センターに登録申請しなければならない。

また、(一財)日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」が請負者に届いた際には、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。

登録申請の期限は、次のとおりとする。

- (1) 受注時登録データの提出期限は、契約締結後10日以内とする。
- (2) しゅん工時登録データの提出期限は、しゅん工後10日以内とする。
- (3) 施工中に受注時登録データの内容に変更があった場合は、変更があった日から10日以内に更新データを提出しなければならない。
- (4) 変更時としゅん工までの間が10日間に満たない場合は、監督員の承諾を得て変更時の提出を省略できるものとする。

10. 建設業退職金共済制度への加入について

- (1) 請負者は、建設業退職金共済(以下「建退共」という。)に加入するとともに、その建設業退職金共済制度の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼り付けること。
- (2) 請負者は、当初請負代金額が500万円以上の場合は、建退共の発注者用掛金収納書を貼った「建設業退職金共済証紙購入状況報告書」(第1号様式(建退共))、「建設業退職金共済関係提出書」(第2号様式(建退共))、「建設業退職金共済証紙貼付実績報告書」(第3号様式(建退共))を工事しゅん工時に監督員に提出すること。ただし、この制度に代わる退職金共済等に加入している場合又は対象労働者がいない場合については、内容を記載した「確認書」(第4号様式(建退共))を契約締結後1箇月以内に監督員に提出すること。
なお、当初請負代金額が500万円未満の場合においても本市が証紙購入状況を把握する必要があると認めるときは、関係資料を提出しなければならない。
- (3) 下請契約を締結する際は、当該下請負者に対してこの制度の趣旨を説明し、掛金相当額を下請代金中に算入するか、又は共済証紙の現物交付をすることにより、当該下請負者の建退共加入並びに証紙の購入及び貼付の促進に努めること。
- (4) 下請負者の規模が小さく、管理事務の処理面で万全でない場合、元請負者は建退共加入手続及び建退共関係事務の処理について、下請負者からの依頼には積極的に受託するよう努めること。
- (5) 請負者は、工事現場に建設業退職金共済制度適用事業主の工事現場であることを明示する標識を掲示すること。
- (6) 正当な理由がなく建退共に加入せず、又は証紙の購入若しくは貼付が不十分な請負者は工事成績評価において考慮される事となる。

11. 施工計画書の提出について

(1) 施工計画書の作成

請負者は、契約後速やかに監督員の指示に従って施工計画書を作成し提出すること。ただし、監督員が別に指示する場合を除いて、次のいずれかに該当する工事については、提出を要しない。

- ア 当初請負代金額が500万円未満の工事、又は当初工期が60日未満の工事
- イ 契約後、直ちに現場着手を要する等の緊急工事
- ウ 工事内容に基づき、監督員が提出を要しないと判断した工事

(2) 施工計画書の記載事項等

施工計画書等記載事項は、横須賀市ホームページ > 入札の広場 > 検査情報に記載（別表）のとおりとする。ただし、請負者は、施工計画書の提出を不要とした工事であっても、監督員が必要と指示する書面を速やかに提出すること。

(3) 計画工程表の作成

請負者は、計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督員と協議を行うこと。

(4) 実施工程との比較照査

請負者は、工事施工中において、問題が発生した場合又は計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに監督員へ報告すること。

12. ワンデーレスポンスの取り組みについて

- (1) 本市では、請負者からの質問、協議に対して、基本的に「その日のうち」に回答するよう、ワンデーレスポンスに取り組んでいる。

なお、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを請負者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。

- (2) 発注者が効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合、請負者は協力すること。

13. 中間及び抜打ち状況調査の実施について

中間状況調査又は抜打ち状況調査は、検査員が随時行う。この場合、請負者は調査に協力しなければならない。

14. 下請負者について

- (1) 下請負者を使用する場合には、市内業者を優先的に選定するように配慮すること。
- (2) 下請契約を締結する際は、当該下請負者に対して法定福利費の内訳が明示された国の標準見積書等の提出を指導するとともに、提出された場合は尊重し、適切な法定福利費を含んだ契約を締結すること。

15. 一括下請けの禁止について

請負者は、本工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

16. 技術的事項について（別紙）

田浦配水場法面補強工事特記仕様書

本工事の仕様は、神奈川県土木工事共通仕様書（令和3年4月）によるものとする。また、施工管理の方法、品質及び出来形の規格値は、神奈川県土木工事施工管理基準（令和4年4月）によるものとし、特に定めのない事項については、監督員の指示に従い施工管理を行うものとする。

1 工事コストの表示について

- (1) 工事請負額 1,000 万円以上の工事を対象とする。
- (2) 工事請負額の表示は、工事現場に設置する「工事看板」に表示する。
- (3) 表示金額は、万円単位など分かりやすい単位とする。

~~2 公共建設発生土処分について~~

(1) 受入場所

処分地等の名称 : UCR (久里浜港)

場 所 : 横須賀市久里浜 8 丁目 2567 番 62

(2) 受入日時

受 入 日 : 月曜日から金曜日の平日

(土曜日・日曜日・祝祭日・旧盆・年末年始は、休業です。)

受入時間 : 8 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0

※悪天候、突発的事故により受入れが停止または、制限される場合がある。

(3) 受入単価

名 称 : 土砂受入処分料 (指定処分)

規格 1 : 普通土砂 (久里浜 UCR 処分場)

規格 2 : 処分費の対象

単 価 : ほぐし 1 m³ あたり 3,310 円

(4) 久里浜UCR受入地に指定された地質分析等試験

地質分析等試験は、試料採取から分析、結果証明までを同一の分析会社が行うこと。

~~3 舗装版切断時に発生する濁水の処理について~~

(1) 処理方法

舗装版切断作業時に発生した濁水については、産業廃棄物の汚泥として処理すること。

(2) 条件

請負者は、産業廃棄物の汚泥の処分業許可を得ている業者と委託契約を締結しなければならないものとする。

また、請負者が、自ら運搬を行う場合を除き、産業廃棄物の汚泥の収集運搬業許可を得ている業者と委託契約を締結しなければならないものとする。

(3) 提出書類等

請負者は、施工計画書に舗装版切断時に発生する濁水の収集・運搬・処分に関する計画書、請負者と処分業者とで締結した委託契約書の写し及び処分業者の許可証の写しを添付すること。

また、請負者が濁水の収集運搬を委託した場合は、請負者と収集運搬業者とで締結した委託契約書の写し及び収集運搬業者の許可証の写しを添付すること。

なお、請負者は、産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）又は電子マニフェストにより、適正に処理されていることを確かめるとともに、監督員に提示しなければならない。

~~4 別途発注される測量業務について~~

- (1) 請負者は、本工事施工前に測量業務受託者と契約後速やかに打合せを行い、請負者が責任をもって測量の工程が記入された実施工程表を作成すること。
- (2) 請負者は、工事に伴い境界標等の移設（撤去）が生じた場合は、引照杭を設け、測量業務受託者の確認を受けること。
- (3) 測量業務受託者の行う境界標等の移設（撤去）及び復元に際しては、原則として本工事の現場代理人が立ち会って確認すること。

5 建設副産物実態調査の作業手順（元請業者が行う）について

別途添付の「建設副産物実態調査に係る特記仕様書」を参照とする。

6 しゅん工検査時に必要な書類について

横須賀市ホームページ>市政情報>入札・契約・検査>検査情報>工事関係書類>土木工事関係書類一覧表（令和2年4月改訂）を参照し作成すること。

上記一覧表を原則とし、監督員が必要と判断した書類については監督員の指示によるものとする。

7 法定外の労災保険について

本工事の現場管理費には、法定外の労災保険の経費を含んでいるので、その写しを提出すること。

8 下検査の実施について

しゅん工検査前に、現場代理人が立合いの上、上下水道局が実施する下検査を受けなければならない。

9 工事に関することについて

(1) 配水場敷地内の立ち入りについて

配水場敷地内は、常時セキュリティシステムが稼働中である。配水場敷地内の立ち入りは、監督員の指示に従うこと。

また、工事期間中は入場時および退場時に監督員または工事主管課（水道施設課）へ電話連絡をすること。なお、予定時間を延長する場合も同様に連絡すること。

(2) 配水場敷地内の入退場時の施錠について

作業時間中は、工事車両の入退場ごとに解施錠すること。また、作業時間外は、必ず施錠すること。

鍵の借用は、監督員と協議すること。

(3) 近隣住民との調整について

工事に関する町内会や自治会に対する調整は、上下水道局主体で実施する。また、個別家屋に対し調整が必要な場合は、請負者が実施すること。

(4) 検便について

水道法第21条により、作業員の検便検査を以下のように行い現場着手前にその検査報告書を監督員に提出し、了承を得てから現場着手すること。

なお、検査結果の有効期限は6か月とする。検便の有効期限が過ぎた作業員は再度検査を実施し、結果を監督員に提出すること。

（検査項目）

赤痢菌、腸チフス菌、パラチフス菌、病原性大腸菌0-157

（報告書記載内容）

氏名、年齢、検査結果、検査機関

(5) 喫煙について

令和元年7月1日から、局所有地の敷地内は全て禁煙としているため、本工事においても敷地内での喫煙は禁止とする。

10 その他

上記の内容について疑義が生じた場合は、別途監督員と協議するものとする。

建設副産物実態調査に係る特記仕様書

- 1 元請業者は、当該年度に終了した最終請負額が100万円以上の工事（調査対象となる建設資材の利用及び建設副産物の発生・搬出がない工事は除く）は、次項の建設副産物実態調査作業手順にもとづき調査データを提出するものとする。ただし、複数年度にまたがる債務工事等の工事額は、当該年度の年割り額を記入し、工事内容は当該年度分の資材利用量、建設副産物発生量・搬出量のみを記入する。なお、この手順により作成されたデータおよび帳票は、「資源の有効な利用の促進に関する法律」で定められた「再生資源利用 {促進} 計画書（実施書）の作成」を兼ねるものとする。

本調査の対象品目は、表1の通りである。

表1 調査対象品目

対象	調査対象品目	備 考
搬入する建設資材	コンクリート	生コンクリート、コンクリート二次製品（有筋、無筋）など
	木材	
	アスファルト・コンクリート	
	土砂	山砂、建設発生土、土質改良土、建設汚泥処理土、再生コンクリート（RC-10）など
	砕石	鉋さい、クラッシャーラン、ぐり石など
	塩化ビニル管・継手	
	石膏ボード	
	その他の建設資材	
搬出する建設副産物	コンクリート塊	
	建設発生木材A（柱、ボードなどの木製資材が廃棄物となったもの）	建設発生木材等のうち、解体木くず、新築端材木くず等が該当する。
	アスファルト・コンクリート塊	
	その他がれき類	
	建設発生木材B（立木、除根材などが廃棄物となったもの）	建設発生木材等のうち、建設工事（工作物の新築、改築又は除去に係るものに限る。）に伴って副次的に得られる伐木材、伐根材が該当する。
	建設汚泥	
	混合状態の廃棄物（建設混合廃棄物）	現場へ搬出する状態で判断し、発生と搬出の間に分別された場合には、分別後の品目が発生したものとみなす。
	金属くず	
	廃塩化ビニル管・継手	
	廃プラスチック（廃塩化ビニル管・継手を除く）	
	廃石膏ボード	
	紙くず	
	アスベスト（飛散性）	
	その他の分別された廃棄物	
第一種～第四種建設発生土及び浚渫土（建設汚泥を除く）		

- 2 建設副産物実態調査の作業手順は、次のとおりとし、元請業者が行うものとする。
- (1) 一般財団法人日本建設情報総合センターのホームページ<http://www.recycle.jacic.or.jp/>から建設副産物情報交換システムにログインする。
システムの操作方法については、「各種マニュアル」ページ内の「建設副産物情報交換システム」の操作マニュアル「排出事業者用」を参照する。
 - (2) 当初契約時点でのデータを入力する。（「再生資源利用(促進)計画書—建設リサイクルガイドライン様式—」の作成）
 - (3) 工事検索画面から当該工事を検索し、「登録証明書の印刷」により「建設副産物情報交換システム工事登録証明書(計画)」を印刷し、監督員に提出する。
 - (4) 工事完成時に実施書（最終データに修正）に書き換える。
 - (5) 各種書類の印刷により、「チェックリスト」を出力し、必須エラーが発生していないことを確認する。
 - (6) 工事検索画面から当該工事を検索し、「登録証明書の印刷」により「建設副産物情報交換システム工事登録証明書(実施)」を印刷し、監督員に提出する。
 - (7) 建設副産物情報交換システムに工事情報を登録した場合は、再生資源利用(促進)計画書、再生資源利用(促進)実施書および建設リサイクル法に基づく再資源化報告書は監督員に提出されたものとみなす。

3 データ入力上の留意点

(1) 建設発生土の入力値について

建設発生土については、埋戻しなどのように、現場内利用がある場合には、建設副産物発生・搬出（一種発生土～浚渫土）には、「地山 m_3 」で入力し、建設資材利用（土砂）には、「締め m_3 」（表2、土量の変化率Cを考慮）で入力する。

表2 土量の変化率C

レキ質土		砂質土及び砂		粘性土		岩塊 玉石
レキ	レキ質土	砂	砂質土 (普通土)	粘性土	高含水比 粘性土	
0.95	0.90	0.95	0.90	0.90	0.90	1.00

軟岩Ⅰ	軟岩Ⅱ	中硬岩	硬岩Ⅰ
1.15	1.20	1.25	1.40

(例)

掘削 100 m_3
 埋戻し 20 m_3 (締め m_3)・・・「土砂 建設資材 利用量(A)」欄に入力する。
 22 m_3 (地山 m_3)・・・「一種発生土～浚渫土 ②利用量」欄に入力する。
 20 m_3 / 変化率C (仮に0.9とする) = 22 m_3
 処分 78 m_3 (地山 m_3)・・・「一種発生土～浚渫土 ④現場外搬出量」欄に入力する。
 $100 m_3 - 22 m_3 = 78 m_3$

(2) 建設資材利用について

ア 建設リサイクル資材を利用する場合は、建設資材利用の欄に以下の方法により入力する。

- ・表3にまとめる調査対象品目の分類ごとに建設リサイクル資材をそれぞれ入力する。建設リサイクル資材の品目名については、神奈川県建設リサイクル資材認定資材一覧表（以下、認定一覧表という）を参照する。

表3 調査対象品目と建設リサイクル資材品目名

調査対象品目(建設資材の「分類」)	建設リサイクル資材の品目名
土砂(建設汚泥処理土)	再生改良土
	再生流動性埋戻材
アスファルト・コンクリート	再生加熱アスファルト混合物
砕石	再生骨材等
コンクリート	再生コンクリート二次製品(無筋)※
	再生舗装用ブロック (平板、インターロッキングブロック、レンガブロック等)
コンクリート及び鉄から成る建設資材	再生コンクリート二次製品(有筋)※
木材	再生木質ボード
	再生集成材・合板
塩化ビニル管・継手	排水・通気用再生硬質塩化ビニル管

※再生コンクリート二次製品に該当する建設リサイクル資材が無筋コンクリートの場合、調査対象品目のうち「コンクリート」に、再生コンクリート二次製品に該当する建設リサイクル資材が有筋コンクリートの場合、調査対象品目のうち「コンクリート及び鉄から成る建設資材」に入力する。

- ・「規格」は認定一覧表の「寸法・規格等」を入力する。
- ・「再生資材の供給元施設、工事等の名称」については認定一覧表の「製造工場」を入力し、「再生資材の供給元場所住所」については、認定一覧表の製造工場の住所を入力する。
- ・「再生資材利用量」は、利用量と同じ値を入力する。

イ 新材を利用する場合は、調査対象品目の中で箇所を変えて入力する。また、その際の「再生資材利用量」には0を入力する。

ウ RC-10（再生砂）を利用する場合は、「土砂」の「再生コンクリート砂」欄に入力する。

(3) 建設副産物発生・搬出（コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材A・B、建設汚泥、建設発生土（第一種～第四種建設発生土及び浚渫土））について

ア コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊を神奈川県コンクリート塊等処理指定工場に搬出する場合は、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設（合材プラント以外の再資源化施設）」と選択する。

イ 建設発生木材等のうち解体木くず、新築端材木くずを神奈川県建設発生木材等再資源化指定事業者の指定施設に搬出する場合は、「建設発生木材A（柱、ボードなどの木製資材が廃棄物になったもの）」欄に入力することとし、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設（合材プラント以外の再資源化施設）」と選択する。

ウ 建設発生木材等のうち伐木材、除根材を神奈川県建設発生木材等再資源化指定事業者の指定施設に搬出する場合は、「建設発生木材B（立木、除根材などが廃棄物となったもの）」欄に入力することとし、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設（合材プラント以外の再資源化施設）」と選択する。

エ 建設汚泥を一部であっても改良土等に処理している施設などに搬出する場合は、「搬出先の種類のコード」を「5 中間処理施設（合材プラント以外の再資源化施設）」と選択する。

オ 再利用が決まっている建設発生土を仮置き場に搬出する際は、「搬出先の種類のコード」を5 工事予定地・仮置場・ストックヤード(再利用の目的がある場合)」と選択する。

熱中症対策に資する現場管理費補正の試行に関する特記仕様書

1 適用

本仕様書は、熱中症対策に資する現場管理費補正の試行にあたり、必要な事項について定めるものとする。

2 対象期間

現場着手日から現場施工最終日までの期間とする。ただし、現場施工最終日が完成期限の20日前を超える場合は、完成期限の20日前までとする。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

3 真夏日の算出

受注者は、指定の様式を用いて真夏日にあたる日数を算出し、その算出結果を監督員へ報告するものとする。

4 現場管理費の補正

本補正は、受注者が経費補正を希望した場合に適用する。

現場管理費の補正は、指定の様式を用いて真夏日率及び熱中症対策の補正值を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行う。

5 実施報告

受注者は、しゅん工届提出日の20日前までに、指定の様式を用いて作成した以下の報告書を監督員に提出するものとする。

①真夏日 計測結果

②熱中症対策実施報告書

③真夏日率等算定表

6 様式ほか資料

熱中症対策に資する現場管理費補正の試行に係る報告様式、要領およびQ&Aは、建設部土木計画課のホームページ「各部局の工事積算情報」で確認すること。

<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/5510/koujitousekisann.html>

施工条件明示事項

工事名 田浦配水場法面補強工事

1. 当該工事の施工条件明示事項欄の、下記表□内黒塗り部分が作業に当って、特に制約を受けることになるので明示する。
又、明示されていない事項で請負者が、施工条件に該当すると思われる場合には、その都度監督員と協議すること。
2. 明示事項内容及び参考欄の内、参考と記載している箇所は見積り参考数値で、作業制約条件ではない。

明示項目	明 示 事 項	明示事項内容及び参考
■ 工程関係	<input type="checkbox"/> 他の工事の開始又は完了の時期による影響	
	<input type="checkbox"/> 施工時期、施工時間及び施工方法の制限 (準備工期の設定等)	
	<input type="checkbox"/> 関係機関等との協議の未成立	
	<input checked="" type="checkbox"/> 関係機関等との協議条件による影響	1) 交通管理者協議により、作業時間の制約があった場合は厳守すること。
	<input type="checkbox"/> 地下埋設物、埋蔵文化財等の事前調査及び移設期間	
	<input type="checkbox"/> 設計上、見込んでいる休日日数等以外の作業不能日数	
<input type="checkbox"/> 用地関係	<input type="checkbox"/> 工事用地等の未処理部分	
	<input type="checkbox"/> 工事用仮設道路・資機材置き場の民有地等の借地	
	<input type="checkbox"/> 発注者が借り上げた土地の使用	
	<input type="checkbox"/> 工事用地等の使用終了後における復旧内容	
■ (公害・排水等) 周辺環境関係	<input checked="" type="checkbox"/> 工事に伴う公害防止(騒音、振動、粉塵、排出ガス等)対策	1) 設計図書に示すとおり、排ガス対策型機械等を使用すること。
	<input type="checkbox"/> 水替え・流入防止施設	
	<input type="checkbox"/> 濁水、湧水等の処理対策	
	<input type="checkbox"/> 事業損失防止関係	
■ 安全対策関係	<input checked="" type="checkbox"/> 交通安全施設等の指定	1) 現場調査を実施し、安全施設計画図を監督員に提出すること。 2) 関係機関との協議により安全施設計画図に変更が生じた場合、監督員と別途協議する。
	<input type="checkbox"/> 近接工事での施工方法、作業時間等の制限	
	<input type="checkbox"/> 落石、土砂崩落等に対する防護施設	
	<input type="checkbox"/> 交通誘導警備員、警戒船等の保安設備、保安要員の配置	
	<input type="checkbox"/> 有毒ガス及び酸素欠乏等の換気設備等対策	

明示項目	明示事項	明示事項内容及び参考
□ 工事路関係	<input type="checkbox"/> 工事中資機材等の搬入経路、使用期間等の制限	
	<input type="checkbox"/> 搬入路の使用後及び使用後の処置	
	<input type="checkbox"/> 仮設道路の設置	
	<input type="checkbox"/> 一般道路の占用	
□ 仮設備関係	<input type="checkbox"/> 仮設備(仮土留、足場等)の他工事への転用若しくは兼用	
	<input type="checkbox"/> 仮設備の構造及び施工方法の指定	
	<input type="checkbox"/> 仮設備の設計条件の指定	
■ 建設副産物関係	<input type="checkbox"/> 残土の受け入れ及び仮置き場所までの距離、時間等の処分条件	
	<input type="checkbox"/> 建設副産物の現場内での再利用及び減量化	
	<input checked="" type="checkbox"/> 建設副産物及び建設廃棄物の処理	1) 設計図書のとおりとし、受入条件については受入先条件による。
□ 薬液関係	<input type="checkbox"/> 薬液注入工法の施工	
	<input type="checkbox"/> 周辺環境への調査	
□ 工事物件支障等	<input type="checkbox"/> 占有物件の有無及び占有物件等による工事支障物の存在	
	<input type="checkbox"/> 地上、地下等の占有物件工事との重複施工	
□ その他	<input type="checkbox"/> 工事中資機材の保管及び仮置き	
	<input type="checkbox"/> 工事現場発生品	
	<input type="checkbox"/> 支給材料及び貸与品	
	<input type="checkbox"/> 関係機関・自治体等との近接工事協議に係る条件等	
	<input type="checkbox"/> 架設工法の指定	
	<input type="checkbox"/> 工事用水、電力等の指定	
	<input type="checkbox"/> 新技術・新工法・特許工法の指定	
	<input type="checkbox"/> 部分使用	
	<input type="checkbox"/> 給水の必要	
	<input type="checkbox"/> 電子納品対象工事特記仕様書	
<input type="checkbox"/> その他		

積算諸条件調書に係る追加事項

1 市独自単価及び積算における補足資料について

本設計積算書内（市独自単価一覧表）に記載の資材単価は、ホームページ「各部局の工事積算情報」の「市独自単価一覧表（土木工事編）」に掲載しています。又当該頁に併せて積算における補足資料も掲載しています。

<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/5510/koujitousekisann.html>

2 単価表コードについて

本設計積算書内の単価表コードは、神奈川県土木工事標準積算基準書の施工単価入力基準表のコードに適用しています。

なお、下水道用設計標準歩掛表を適用する場合の単価表コードは（DKG……、DKK……）となります。

3 市場単価及び標準単価の端数処理について

市場単価及び標準単価方式による単価表の加算・補正後の金額は円止めとする。

なお、単価補正が行われた場合の単価は、小数点以下第2位（小数点以下第3位四捨五入）まで計算し、数量×単価＝金額を算出している。

~~4 土砂検定費等について~~

土砂検定費（1～28項目一括実施）、土砂検定費（ヒ素+銅）及び六価クロムの単価には、諸経費、技術料及び報告書作成の一切の費用を含むため、その他の間接費の対象とならない。

5 共通仮設費の対象外となる桁等購入費について

桁等購入費 ~~あり~~ なし

6 施工パッケージ型積算のタイヤ損耗費及び補修費への対応について

ダンプトラックの東京単価は、タイヤ損耗費及び補修費を含んだ金額が設定されているため、積算単価も建設機械等損料表の損料金額にタイヤ損耗費及び補修費を加算した金額を計上している。

7 仮設材賃料の補正について

供用月当り賃料区分が変わることにより、日数の増加に比例せず金額が減少する場合は、減少する時点の上限額として、減額補正をしている。

8 基準書等の適用について

本工事は以下の基準書等を使用し、積算している。

- | | |
|----------------------------|----------------------|
| 1) 土木工事標準積算基準書（土木工事編） | 令和4年7月1日版 |
| 2) 積算参考資料（土木工事編） | 令和4年7月1日版 |
| 3) 設計業務等標準積算基準書 | 令和4年7月1日版 |

（土木工事：R04.06.27）

- | | |
|------------------------------|----------------------|
| 4) 積算参考資料(計画・調査編) | 令和4年7月1日版 |
| 5) 下水道用設計標準歩掛表 | 令和4年度版 |
| 6) 建設機械等損料表 | 令和4年度版 |

~~8~~ ~~その他~~

本工事は、「土木工事標準積算基準書(土木工事編)第11章 施工箇所が点在する工事」にて積算している。

令和 04 年度 設 計 積 算 書 表 紙 (当 初)

設 計 書 番 号	年度 04	
事 業 所 名	横須賀市上下水道局	
(工 事 ・ 業 務) 名	田浦配水場法面補強工事	
(工 事 ・ 業 務) 箇 所	横須賀市船越町2丁目41番地	
(河 川 ・ 路 線 ・ 区 域) 名		
単 価 採 用 地 区 名	横須賀	
事 業 区 分	単費	
工 期	320 日間	
設 計 金 額	(円)	
	円	
設 計 概 要	<p>本工事は、上記地内において法面補強工事を行なうものであり、工事概要は下記のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p style="text-align: center;">法面工 A=819m²</p>	
(起 工 ・ 変 更) 理 由		

令和 04 年度 設 計 積 算 書 表 紙 (当 初)

<支出科目>

款	資本的支出
項	建設改良費
目	施設費
節	配水設備改良費
細節	工事請負費

<合併区分情報>

合併処理設定	しない	
	区 分 1	
	区 分 2	
	区 分 3	
	区 分 4	
	区 分 5	
	区 分 6	
	区 分 7	
	区 分 8	
	区 分 9	

<全体金額情報>

	当初官積算額 (a)	当初請負額(b1) 前回変更請負額(b2)	今回変更官積算額 (c)	今回変更請負額 (d)=(b1)/(a)×(c)	増減 (d)-(b1) or (b2)	備 考
本工事費						
工事価格						
消費税等相当額						

令和 04 年度 積算諸条件調書 (当初)

経費等情報	主たる工種	砂防・地すべり等工事		
	施工地域・工事場所区分	市街地DID補正(1)-3		
	現場環境改善費計上区分	計上しない		
	緊急工事による補正	補正しない		
	前払金支出割合	35%を超える場合		
	契約保証の方法	金銭的保証		
	間接工事費率補正 (上記「施工地域・工事場所区分」、「契約保証」以外で補正がある場合)			
	共通仮設費率補正	0.00%		
	現場管理費率補正	0.00%		
	一般管理費率補正	0.00%		
	間接労務費・工場管理費計上区分			
	土木工事標準積算基準書 適用年版	令和04年7月1日適用		
	土木工事資材等単価表 適用年版	令和04年12月1日基準		
	週休割増補正区分	補正しない		
	ICT施工補正区分	補正しない		
積算数量等情報	名称	採用数量	単位	備考

(その他情報欄)

本 工 事 費 内 訳 書

(上段：前 回 下段：今 回)

費目	工種	種別	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
本工事費							
急傾斜地崩壊対策			1	式			
法面工			1	式			
補強ネット工			1	式			第 0001 号 内訳書
鉄筋挿入工 (ロックボルト工)			1	式			第 0002 号 内訳書
仮設工			1	式			
仮設工			1	式			第 0003 号 内訳書
直接工事費計			1	式			
共通仮設費計			1	式			
共通仮設費 (率分)			1	式			【千円止】
純工事費			1	式			
現場管理費			1	式			【千円止】
工事原価			1	式			

本 工 事 費 内 訳 書

(上段：前回 下段：今回)

費目	工種	種別	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
一般管理費等			1	式			
工事価格			1	式			【万円止】
消費税及び地方消費税相当額			1	式			10.00%
本工事費計			1	式			

第0001号 内訳書
補強ネット工

1 式

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0100) 補強ネット工	1	式			第0001号下内
(AMA0110) 支圧板設置工	1	式			第0002号下内
合 計					

第0002号 内訳書
鉄筋挿入工（ロックボルト工）

1 式

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0120) 鉄筋挿入工	1	式			第0003号下内
(AMA0020) 運搬工	1	式			第0004号下内
合 計					

第0003号 内訳書
仮設工

1 式

(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(AMA0010) 足場工	1	式			第0005号下内
合 計					

第0001号 下位内訳書
 AMA0100 補強ネット工

1 式 当り
 適用年版 T0412
 (上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(SJ0010) ネット敷設工 (斜面部)	596	m2			第0001号単価表
(SJ0015) ネット敷設工 (既設石積部)	223	m2			第0002号単価表
合 計					
	1	式			円/式

第0002号 下位内訳書
 AMA0110 支圧板設置工

1 式 当り
 適用年版 T0412
 (上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(SJ0020) 支圧板設置工	371	本			第0003号単価表
合 計					
	1	式			円/式

第0003号 下位内訳書
AMA0120 鉄筋挿入工

1 式 当り
適用年版 T0412
(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(SJ0040) 鉄筋挿入工 (斜面部) φ 90	778	m			第0004号単価表
(SJ0045) 鉄筋挿入工 (既設石積部) φ 90	897	m			第0005号単価表
(SJ0050) 削孔機械の上下移動	8	回			第0006号単価表
合 計					
	1	式			円/式

第0004号 下位内訳書
AMA0020 運搬工

1 式 当り
適用年版 T0412
(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(D12674) 人肩運搬 (急) J01=80mを超え100mまで	3.9	t			第0007号単価表
合 計					
	1	式			円/式

第0005号 下位内訳書
AMA0010 足場工

1 式 当り
適用年版 T0412
(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(SJ0060) 鉄筋挿入工の仮設足場	1,768	空m3			第0008号単価表
合 計					
	1	式			円/式

第0001号 単価表
SJ0010 ネット敷設工 (斜面部)

100 m2 当り
適用年版 T0412
(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(TJ0010) ネット敷設工 (斜面部)	100	m2			
(TJ0020) ネット材料費 (斜面部) φ6.0 520×520	100	m2			
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)	1	式			
合 計					
	1	m2			整数止め切捨て 円/m2

第0002号 単価表
SJ0015 ネット敷設工 (既設石積部)

100 m2 当り
適用年版 T0412
(上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(TJ0015) ネット敷設工 (既設石積部)	100	m2			
(TJ0016) DKネット敷設工 (既設石積部)	100	m2			
(TJ0025) ネット材料費 (既設石積部) φ6.0 520×520	100	m2			
(TJ0026) DKネット φ3.0×50	120	m2			
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)	1	式			
合 計					
	1	m2			整数止め切捨て 円/m2

第0003号 単価表
 SJ0020 支圧板設置工

100 本 当り
 適用年版 T0412
 (上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(TJ0030) 支圧板設置工	100	本			
(TJ0040) UN支圧板セット φ300	100	組			
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)	1	式			
合 計					
	1	本			整数止め切捨て 円/本

第0004号 単価表
 SJ0040 鉄筋挿入工（斜面部）
 φ90

778 m 当り
 適用年版 T0412
 （上段：前回 下段：今回）

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(TJ0050) 削孔工（斜面部） 単管 φ90	778	m			
(TJ0060) 鉄筋挿入工 2.0m以上3.0m以内	103	本			
(TJ0070) 鉄筋挿入工 4.0m以上8.0m以内	109	本			
(TJ0080) 注入打設工 グラウト材を含む	6.9	m ³			
(TJ0090) 頭部締付工	212	本			
(TJ0130) CSナット	212	個			
(Z139000500) スペーサー D19用・D22用・D25用	424	個			
(Z139000100) 異形棒鋼ロックボルト（法面用） D19 SD345（メッキ付き）	799	m			
(TJ0160) カプラーナット L=90	109	個			
(TJ0100) 確認試験工	7	本			
(ZS3000004) 諸雑費（まるめ）	1	式			
合 計					
	1	m			整数止め切捨て 円/m

第0005号 単価表
 SJ0045 鉄筋挿入工（既設石積部）
 φ90

897 m 当り
 適用年版 T0412
 （上段：前回 下段：今回）

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(TJ0055) 削孔工（既設石積部） 単管 φ90	897	m			
(TJ0070) 鉄筋挿入工 4.0m以上8.0m以内	159	本			
(TJ0080) 注入打設工 グラウト材を含む	7.9	m ³			
(TJ0090) 頭部締付工	159	本			
(TJ0130) CSナット	159	個			
(Z139000500) スペーサー D19用・D22用・D25用	477	個			
(Z139000100) 異形棒鋼ロックボルト（法面用） D19 SD345（メッキ付き）	913	m			
(TJ0160) カプラーナット L=90	159	個			
(TJ0100) 確認試験工	5	本			
(ZS3000004) 諸雑費（まるめ）	1	式			
合 計					
	1	m			整数止め切捨て 円/m

第0006号 単価表
 SJ0050 削孔機械の上下移動

1 回 当り
 適用年版 T0412
 (上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(TJ0110) 鉄筋挿入工 上下移動工 削孔機械の上下移動	1	回			
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)	1	式			
合 計					
	1	回			整数止め切捨て 円/回

第0007号 単価表
 D12674 人肩運搬 (急)

1 t 当り
 適用年版 T0412

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(R0102) 普通作業員		人			[1]
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)	1	式			
合 計					
	1	t			円/t
条 件 名 称	入 力 値		条 件 値		
J01 運搬距離	5		80mを超え100mまで		

第0008号 単価表
 SJ0060 鉄筋挿入工の仮設足場

1 空m3 当り
 適用年版 T0412
 (上段：前回 下段：今回)

名 称	数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
(TJ0120) 鉄筋挿入工 足場工 仮設足場の設置・撤去	1	空m3			
(ZS3000004) 諸雑費(まるめ)	1	式			
合 計					
	1	空m3			整数止め切捨て 円/空m3

登 録 単 価 一 覧 表

単価コード	名 称	単 位	適用年版	単 価	資源区分	管理費区分	摘 要
TJ0010	ネット敷設工（斜面部）	m2	T0412	3,070	労務費	全間接費対象	局独自
TJ0015	ネット敷設工（既設石積部）	m2	T0412	2,110	労務費	全間接費対象	局独自
TJ0016	DKネット敷設工（既設石積部）	m2	T0412	668	労務費	全間接費対象	局独自
TJ0020	ネット材料費（斜面部） φ6.0 520×520	m2	T0412	5,900	資材単価	全間接費対象	局独自
TJ0025	ネット材料費（既設石積部） φ6.0 520×520	m2	T0412	6,320	資材単価	全間接費対象	局独自
TJ0026	DKネット φ3.0×50	m2	T0412	3,100	資材単価	全間接費対象	局独自
TJ0030	支圧板設置工	本	T0412	1,400	労務費	全間接費対象	局独自
TJ0040	UN支圧板セット φ300	組	T0412	16,500	資材単価	全間接費対象	局独自
TJ0050	削孔工（斜面部） 単管 φ90	m	T0412	9,400	労務費	全間接費対象	局独自
TJ0055	削孔工（既設石積部） 単管 φ90	m	T0412	8,650	労務費	全間接費対象	局独自
TJ0060	鉄筋挿入工 2.0m以上3.0m以内	本	T0412	1,070	労務費	全間接費対象	局独自
TJ0070	鉄筋挿入工 4.0m以上8.0m以内	本	T0412	2,430	労務費	全間接費対象	局独自
TJ0080	注入打設工 グラウト材を含む	m3	T0412	264,100	労務費	全間接費対象	局独自
TJ0090	頭部締付工	本	T0412	1,900	労務費	全間接費対象	局独自
TJ0100	確認試験工	本	T0412	10,230	労務費	全間接費対象	局独自

